



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月14日

上場会社名 株式会社ファンドクリエーショングループ 上場取引所 東
 コード番号 3266 URL <http://www.fc-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 克洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 阪本 浩司 (TEL) 03 (5212) 5212
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の連結業績 (2022年12月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	1,279	103.4	28	—	28	—	10	226.4
2022年11月期第2四半期	628	28.9	△32	—	△35	—	3	—

(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期 15百万円(—%) 2022年11月期第2四半期 △16百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	0.27	—
2022年11月期第2四半期	0.08	0.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	5,721	2,641	46.2
2022年11月期	4,584	2,662	58.1

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 2,641百万円 2022年11月期 2,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年11月期の配当金につきましては、現在は未定です。

3. 2023年11月期の連結業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,420	162.1	290	2.3	280	2.8	230	1.1	6.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年11月期 2Q	37,686,371株	2022年11月期	37,668,371株
2023年11月期 2Q	12,501株	2022年11月期	12,501株
2023年11月期 2Q	37,655,968株	2022年11月期 2Q	37,636,974株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年12月1日～2023年5月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の各種行動制限の緩和、訪日外国人観光客の受け入れの本格的な再開などにより、社会経済の活動が正常化しております。一方で、米国を始めとした世界的な利上げなどにより、金融市場の環境は大きく変動しております。加えて物価の上昇によるコスト高や為替相場の変動が続いており、今後の経済動向には留意する必要があります。

当社グループの主要事業が属する不動産業界では、引き続き投資家の物件取得意欲は高い状況にあり、国内外の投資家による活発な物件の売買が行われています。一方で、日本を含めた主要国の金融政策の見通しは困難な状況となっており、今後の新規物件の取得にあたっては、物件価格と収益性のバランスを慎重に検討することが必要となってきました。

また、太陽光発電業界におきましては、長期間にわたって安定した利回りが期待できる点、現在の良好な資金調達環境などによる利回り商品としての需要拡大に加えて、政府のグリーン成長戦略の推進等による後押しもあり、今後も市場の拡大が期待されております。

こうした状況の下、アセットマネジメント事業においては、引き続きファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高の増加に向けて、新たに投資家ニーズに適合した魅力的な商品開発を進めております。第2四半期においては、不動産ファンドにおいて不動産クラウドファンディング「FC FUNDING」を開始いたしました。また、事業型ファンドにおいてFC車両ファンドの残高は第1四半期末から503百万円増加し、1,018百万円となりました。

インベストメントバンク事業においては、車両リース事業においては、第2四半期において826百万円のリースバック車両を取得いたしました。太陽光発電設備については、第2四半期において大分由布太陽光発電所が竣工し、売電を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,279百万円(前年同期比103.4%増)、営業利益28百万円(前年同期の営業損失は32百万円)、経常利益28百万円(前年同期の経常損失は35百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円(前年同期比226.4%増)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた売上高で表示しております。

<アセットマネジメント事業>

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループが運用するファンド運用資産残高は195億円(一部円換算US\$1.00=139.77円)、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は164億円となりました。

不動産ファンドにつきましては、アセットマネジメントフィー及びファンド管理報酬等を計上いたしました。証券ファンドにつきましては、外国投資信託の管理報酬等を計上いたしました。また、太陽光発電ファンド事業につきましてもアセットマネジメントフィー等を計上いたしました。この結果、アセットマネジメント事業全体では、売上高351百万円(前年同期比84.2%増)、セグメント利益113百万円(前年同期比2,121.0%増)となりました。

<インベストメントバンク事業>

不動産投資事業では、国内不動産の売却、保有不動産からの賃料収入を計上いたしました。また、車両リース事業においては、車両の売却、リース収入を計上しました。加えて、証券投資等事業では、投資先ファンドからの分配金収入を計上いたしました。この結果、インベストメントバンク事業全体では、売上高927百万円(前年同期比111.7%増)、セグメント利益73百万円(前年同期比25.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,136百万円増加し5,721百万円となりました。これは主に、太陽光発電設備の建設工事の完了などにより未成工事支出金が1,228百万円、前渡金が230百万円減少し、棚卸資産が2,233百万円増加したことなどによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,157百万円増加し3,080百万円となりました。これは主に、借入金が303百万円、社債が300百万円、前受収益及び契約負債が480百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し2,641百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3百万円、四半期純利益の計上により10百万円増加した一方で、配当金の支払いにより37百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績は上記の通りであり、2023年1月13日付で発表いたしました連結業績予想に変更はございません。なお、今後の業績等につきましては、様々な要因により大きく異なる可能性があります。何らかの変化がある場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828	720
売掛金	68	50
未収入金	126	65
有価証券	106	103
営業投資有価証券	352	347
棚卸資産	771	3,005
未成工事支出金	1,228	—
前渡金	240	10
その他	70	606
流動資産合計	3,793	4,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5	5
工具、器具及び備品（純額）	14	13
土地	402	402
有形固定資産合計	422	420
無形固定資産		
その他	4	4
無形固定資産合計	4	4
投資その他の資産		
投資有価証券	103	118
その他	249	250
投資その他の資産合計	353	368
固定資産合計	779	793
繰延資産		
開業費	11	17
繰延資産合計	11	17
資産合計	4,584	5,721
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,130	1,458
1年内返済予定の長期借入金	34	20
短期社債	—	300
未払金	87	187
未払法人税等	24	9
賞与引当金	42	39
投資損失引当金	14	14
預り金	3	50
前受収益及び契約負債	12	493
その他	68	17
流動負債合計	1,420	2,591
固定負債		
長期借入金	492	483
その他	9	6
固定負債合計	502	489
負債合計	1,922	3,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,179	1,180
資本剰余金	674	677
利益剰余金	770	742
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,623	2,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	41
その他の包括利益累計額合計	38	41
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,662	2,641
負債純資産合計	4,584	5,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	628	1,279
売上原価	397	896
売上総利益	231	382
販売費及び一般管理費	263	354
営業利益又は営業損失(△)	△32	28
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	2
為替差益	6	11
その他	0	2
営業外収益合計	8	16
営業外費用		
支払利息	3	12
投資有価証券評価損	—	3
デリバティブ損失	2	—
資金調達費用	5	0
その他	0	0
営業外費用合計	11	16
経常利益又は経常損失(△)	△35	28
特別損失		
賃貸借契約解約損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38	28
法人税、住民税及び事業税	△6	7
法人税等調整額	△34	10
法人税等合計	△41	17
四半期純利益	3	11
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3	10

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	3	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	3
為替換算調整勘定	0	—
その他の包括利益合計	△20	3
四半期包括利益	△16	15
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16	13
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等については依然予測困難な状況が続いております。当社では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大から現状までの実績を踏まえた計画に基づき、会計上の見積りを行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

但し、当該計画と乖離が生じる場合には、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	アセットマネジメント事業	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
売上高				
外部顧客への売上高	191	338	99	628
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	191	338	99	628
セグメント利益	5	7	91	103

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	103
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△138
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△32

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	アセットマネ ジメント事業	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
売上高				
外部顧客への売上高	351	833	93	1,279
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	351	833	93	1,279
セグメント利益又は損失(△)	113	△5	79	186

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	186
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△160
四半期連結損益計算書の営業利益	28

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、アセットマネジメント事業とインベストメントバンク事業を営んでおり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	アセットマネジメント事業	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
アセットマネジメント報酬 (※1)	85	—	—	85
プロパティマネジメント報酬 (※2)	6	—	—	6
販売用不動産等の売却	—	333	—	333
金融商品仲介手数料 (※3)	—	—	6	6
その他 (※4)	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	91	333	6	431
その他の収益 (※5)	99	5	92	196
外部顧客への売上高	191	338	99	628

※1 受託運用するファンド等の管理運用報酬になります。

※2 管理受託している物件の管理報酬になります。

※3 証券売買仲介手数料、保険代理手数料になります。

※4 太陽光発電所の売電収入になります。

※5 その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく保有有価証券の評価益配当等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	アセットマ ネジメント 事業	インベストメントバンク 事業		
		不動産投資 等部門	証券投資等 部門	
アセットマネジメント報酬 (※1)	189	—	—	189
プロパティマネジメント報酬 (※2)	3	—	—	3
販売用不動産等の売却	—	725	—	725
金融商品仲介手数料 (※3)	—	—	5	5
その他 (※4)	—	16	—	16
顧客との契約から生じる収益	192	742	5	940
その他の収益 (※5)	158	91	88	338
外部顧客への売上高	351	833	93	1,279

※1 受託運用するファンド等の管理運用報酬になります。

※2 管理受託している物件の管理報酬になります。

※3 証券売買仲介手数料、保険代理手数料になります。

※4 太陽光発電所の売電収入になります。

※5 その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく保有有価証券の評価益配当等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。